

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移			
	2004年			2005年			2006年			2007年			2007年			
													3	4	5	
鉱工業生産	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁
所定外労働時間	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
主要50社・ 旅行販売	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
機械受注 (除船舶、電力)	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
新設住宅・ 着工戸数	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
輸出・数量指数	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

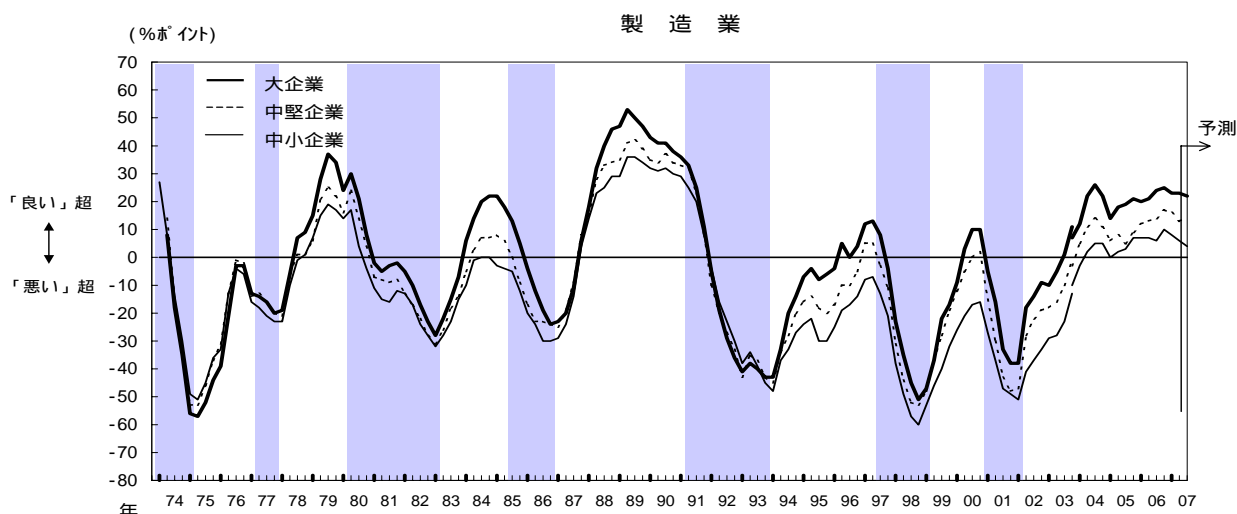
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2007年7月10日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観（6月調査）業況判断の推移



## 企業規模で景況判断分かれる日本経済

日銀短観：大企業は前回調査から横這い、中堅・中小は悪化

日本の景気は足踏み状態が続いている。原油などの一次産品価格の高止まり、人手不足によるコスト上昇が企業収益を圧迫し始めている。

7月2日に発表された6月調査の日銀短観では、業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、大企業では製造業も非製造業も3月調査から横這いとなった一方、中小企業では共に小幅悪化となった。先行きについても、大企業は引き続き横ばいなし小幅改善を見込む一方、中小企業は引き続き悪化と企業規模で明暗が分かれた。景気上昇局面が長期間に渡る中で足下の景気はやや足踏み状態になっている。設備投資計画についても、全規模・全業種で上方修正されているが、2005年度、06年度と比べると小幅に止まっており、先行き不透明感の広がりから企業の設備投資意欲も慎重になっている。07年度の業績についても、売上高は増加が見込まれているものの、経常利益は全体として小幅減益の予想となっている。

生産は3ヵ月連続で低下、消費は5月までは緩やかに回復

短観の内容は景気の足踏み状態を示すものであったが、最近の経済指標も生産関連指標を中心に企業部門に弱さが見られる。

5月の鉱工業生産は前月比 0.4%減と3ヵ月連続の低下となり、経済産業省も基調判断を下方修正している。生産低下の主要因は在庫調整の遅れによるIT関連財の生産減少である。ただ、輸出はアジア向けを中心に底堅い動きを示しており、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力除く民需)も3月に落ち込んだ後、このところ持ち直している。今後の動向については、ボーナス商戦におけるデジタル家電の売行きが鍵になりそうだ。

一方、消費については、家計消費支出が5ヵ月連続で前年比プラスとなるなど緩やかな回復が続いている。雇用者数も増加しており失業率は3.8%まで低下している。ただ、消費が企業部門に代わり景気の牽引役になれるか否かを判断するには、6月以降の住民税の負担増の影響を見守る必要がある。物価については、企業物価は川上を中心に上昇しているものの、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は4ヵ月連続前年比マイナスが続いている。 [松尾・今村]

## 減速懸念和らぐ米国、堅調な欧州、過熱の中国

米国：景気減速傾向は緩和するも、住宅の調整は続く

米国では、6月28日に発表された2007年1～3月期の実質GDP成長率（確報値）が年率0.7%に上方修正された。修正幅は0.1%と僅かだが、最近の経済指標は比較的明るい指標が目立っており、景気減速懸念は緩和しつつある。

5月の鉱工業生産は横這いとなったものの、小売売上高は前期比1.4%増と大幅にプラスとなり、消費者心理も改善している。雇用者増加数もサービス業を中心に堅調に伸び、消費の増加を後押ししている。一方住宅市場については、着工戸数が前月比マイナスとなったほか、在庫の水準も高く、また許可件数も減少傾向を辿っていることから、調整局面はしばらく続くと見られる。物価については、消費者物価が前年比で2.7%台と7ヵ月連続で2%超となるなど、引続きインフレ圧力が強い状態にある。

こうした中、FRB（米連邦準備理事会）は6月28日にFFレートの据置きを決定した。住宅市場の調整に懸念はあるものの、その他の指標が概ね良好なことから、先行きの利下げ観測は後退し、長期金利が上昇している。

欧州はインフレ警戒から利上げ、中国は輸出と投資の増加続く

欧州では、ドイツで企業の景況感に若干の悪化が見られるが、これは年明け以降の大幅な伸びの反動が出た面が強く、米国経済の減速懸念が和らいでいることから、一時的な落ち込みで済むとの見方が多い。また良好な雇用環境を反映して消費の回復も続き、景気拡大を下支えしている。こうした中、インフレ警戒からECB（欧州中央銀行）は6月に金利を0.25%引上げ4.0%にするとともに、利上げの継続も示唆している。

景気の過熱状態が続く中国では、4月の輸出が前年比26.6%増、固定資産投資が1～4月累計で前年比25.5%増と大幅な増加になるなど、引続き輸出・投資主導型の高成長となっている。韓国経済は、ウォン高の逆風の中で輸出が堅調に増加し、また消費者マインドの改善も見られ緩やかな景気拡大が続いている。ASEAN諸国も、米国向けとIT関連財の輸出は低調なものの、欧州・中国向けの非IT関連財を中心に輸出が高水準を維持している。 【松尾・今村】